



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東  
 コード番号 8181 URL https://www.totenko.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 和久  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 昇 (TEL) 03(3828)6272  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	4,807	2.1	515	5.1	474	2.6	618	43.8
2025年2月期	4,710	0.7	490	15.4	461	18.5	430	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	240.77	—	8.8	4.3	10.7
2025年2月期	167.46	—	6.7	4.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	11,289	7,387	65.4	2,876.50
2025年2月期	10,902	6,692	61.4	2,605.86

(参考) 自己資本 2026年2月期 7,387百万円 2025年2月期 6,692百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	627	△150	△262	1,873
2025年2月期	726	△111	△177	1,658

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	9.0	0.6
2026年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	6.2	0.5
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		8.5	

## 3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	1.4	150	1.3	130	1.8	125	3.7	48.67
通期	4,900	1.9	525	1.9	485	2.3	455	△26.4	177.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	2,572,871株	2025年2月期	2,572,871株
② 期末自己株式数	2026年2月期	4,693株	2025年2月期	4,611株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	2,568,208株	2025年2月期	2,568,262株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により、緩やかな回復を続けております。一方で、米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動、緊迫化する国際情勢や物価上昇による消費者心理の冷え込みなど、先行き不透明な状況が継続しております。

外食業界におきましても、インバウンド需要を背景に堅調な推移をみせておりますが、国産米をはじめとする原材料価格、物流費、人件費及び水道光熱費など、各種コスト高騰の状況が続いております。

このような環境が続く中ではありますが、当社は引き続き、新規顧客の獲得を目指し、宴会、婚礼、 Grill、外販の4部門において積極的な営業活動を展開し、安定した収益を創出し続けられる経営基盤の確立に向け取り組んでまいりました。

この取り組みの結果、当事業年度におきましては宴会部門・婚礼部門が上野店を中心に好調を維持し、増収・増益となりました。

宴会部門では、堅調な需要を確実に受注へつなげるため、WEBでの訴求強化ならびに法人向け営業に注力してまいりました。今後につきましても上野店を中心に予約受注は順調に推移しております。引き続き、お客様のご要望を的確に捉え、積極的な情報発信を通じて新規宴会の獲得に努めてまいります。

婚礼部門では、激化する市場において競争に打ち勝つため、体験価値・接客力・デジタル戦略等の強化を行い、価格競争から価値創造へとシフトいたしました。今後も継続的に新規プランや演出の導入を通じて、付加価値の創出を目指してまいります。

Grill部門では、WEBを中心にプランを訴求し、既存顧客に加えて新規顧客の獲得に努めてまいりました。コンセプトの再徹底と他社との差別化及び顧客データの活用により、集客力の一層の強化を図ってまいります。

さらに、将来的な増収に向けた店舗投資として既存3店舗の改装・改修を実施するなど各施設の継続的な見直しを行いました。

管理面では、更なる業務効率化を進め省人化・省力化に向け社内電子決裁システムの運用や新レジシステムの導入などを実施いたしました。これからも企業価値の向上と競争力の強化を目指し、人材・設備・システムといった重要分野への戦略的な投資を積極的に進めてまいります。

このような取り組みにより、売上高・営業利益・経常利益はいずれも前年を上回りました。また当期純利益については、最近の業績動向と今後の見通しを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当期末に計上いたしました。

結果として、当事業年度の売上高は、前年同期比2.1%増の48億752万円、営業利益は前年同期比5.1%増の5億1,523万円、経常利益は前年同期比2.6%増の4億7,406万円、当期純利益は前年同期比43.8%増の6億1,834万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同期比2.1%増の46億1,434万円、営業利益は前年同期比6.0%増の4億3,532万円となりました。

#### ②賃貸業

賃貸業におきましては、安定的に賃貸収入を確保しております。売上高は前年同期比1.3%増の1億9,318万円、営業利益は前年同期比0.5%増の7,991万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の流動資産につきましては、上野店を中心に宴会部門、婚礼部門が好調に推移したこともあり、現金及び預金並びに売掛金が増加したことなどにより前事業年度末比2億4,277万円増の22億8,198万円となりました。

固定資産は主に改装に伴う有形固定資産の取得並びに投資有価証券の時価評価などにより前事業年度末比1億4,355万円増の90億725万円となりました。

総資産は前事業年度末比3億8,633万円増の112億8,924万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済などにより前事業年度末比3億850万円減の39億188万円となりました。

純資産につきましては、繰延税金資産を計上したこともあり、当期純利益6億1,834万円の計上により、前事業年度末比6億9,483万円増の73億8,736万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比3億8,633万円増の112億8,924万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18億7,380万円となり前事業年度末と比較して2億1,485万円の増加となりました。

これは税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上などによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億2,713万円となりました。（前年同期は7億2,677万円の収入）

これは主に、税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億5,023万円となりました。（前年同期は1億1,165万円の支出）

これは主に、既存店の改装による有形固定資産の取得などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億6,204万円となりました。（前年同期は1億7,752万円の支出）

これは主に、借入金の返済並びに配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	63.5	58.8	59.0	61.4	65.4
時価ベースの自己資本比率	21.0	17.8	20.4	20.7	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	6.1	4.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	19.7	12.3	12.8

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では原油価格や物価の上昇、人件費の高騰、人手不足など様々な問題が山積しており、依然として予測不能な状況が続いております。

また外食業界に目を向けると、各業種・業態でロボット化、オートメーション化が進み、生成AIによる変革が既にみられております。

このような環境に対応するため、営業面ではWEBでの訴求とセールス活動を一層強化し、更なる新規のお客様獲得を目指し、宴会部門・婚礼部門・ Grill部門を中心に営業活動に邁進してまいります。今後はAI活用により持続的な成長と競争力の強化につなげてまいります。また、当社の重要な商品の一つである「快適な設備・雰囲気」をお客様に提供するため、今後とも、上野店をはじめ既存店舗の改装・改修に注力してまいります。

管理面では、高効率な店舗運営を目指し、更なるシステム化の推進及び効率化を図ってまいります。

さらに、人手不足への対策として、当社の魅力を打ち出す採用戦略をより一層強化するとともに、離職防止や職場環境の改善の一環として、調理部門での一部機械化を実施し、作業軽減につなげてまいります。今後も引き続き、商品やサービスの付加価値向上を保ちながら増収・増益を図り、事業の継続性を確固たるものとしてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,949	1,873,805
売掛金	280,054	302,121
商品及び製品	9,264	5,500
原材料及び貯蔵品	53,058	52,357
前払費用	35,460	44,943
その他	2,728	3,560
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	2,039,215	2,281,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,163,573	※1 6,237,255
減価償却累計額	△2,874,148	△3,122,352
建物(純額)	3,289,425	3,114,902
構築物	※1 57,503	※1 60,488
減価償却累計額	△34,215	△37,118
構築物(純額)	23,287	23,369
機械及び装置	93,386	116,123
減価償却累計額	△74,978	△78,654
機械及び装置(純額)	18,408	37,468
車両運搬具	11,184	12,312
減価償却累計額	△10,969	△10,719
車両運搬具(純額)	214	1,592
工具、器具及び備品	268,155	361,587
減価償却累計額	△205,540	△215,587
工具、器具及び備品(純額)	62,615	145,999
土地	※1,※2 4,553,539	※1,※2 4,553,539
リース資産	567,096	567,096
減価償却累計額	△567,096	△567,096
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	7,947,491	7,876,872
無形固定資産		
ソフトウェア	13,260	10,239
無形固定資産合計	13,260	10,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	254,317	434,788
長期前払費用	31,064	20,785
差入保証金	366,026	362,070
繰延税金資産	—	43,516
その他	251,537	258,981
投資その他の資産合計	902,945	1,120,141
固定資産合計	8,863,696	9,007,253
資産合計	10,902,912	11,289,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,004	106,315
短期借入金	※1 1,215,000	※1 1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 128,800	※1 138,400
未払金	325,390	328,641
未払法人税等	12,000	12,000
未払消費税等	49,015	16,034
契約負債	38,374	33,531
預り金	33,473	66,958
賞与引当金	28,800	28,400
流動負債合計	1,923,858	1,850,280
固定負債		
長期借入金	※1 1,671,200	※1 1,532,800
長期未払金	67,544	67,544
繰延税金負債	60,148	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 62,805	※2 64,492
退職給付引当金	401,520	363,458
長期預り保証金	23,305	23,305
固定負債合計	2,286,524	2,051,601
負債合計	4,210,382	3,901,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	2,561,688	2,561,688
その他資本剰余金	5,129,777	5,129,777
資本剰余金合計	7,691,465	7,691,465
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	430,072	1,009,890
利益剰余金合計	430,072	1,009,890
自己株式	△10,203	△10,276
株主資本合計	8,161,334	8,741,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,399	236,172
土地再評価差額金	※2 △1,588,204	※2 △1,589,891
評価・換算差額等合計	△1,468,805	△1,353,719
純資産合計	6,692,529	7,387,360
負債純資産合計	10,902,912	11,289,243

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,710,603	4,807,526
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	5,763	9,264
当期商品及び製品仕入高	197,202	244,966
当期製品製造原価	1,690,755	1,663,075
合計	1,893,721	1,917,305
他勘定振替高	※1 △9,471	※1 △10,279
商品及び製品期末棚卸高	9,264	5,500
売上原価合計	1,893,928	1,922,084
売上総利益	2,816,674	2,885,442
販売費及び一般管理費	※2 2,326,632	※2 2,370,203
営業利益	490,042	515,239
営業外収益		
受取利息	743	3,172
受取配当金	7,299	8,967
その他	1,837	2,978
営業外収益合計	9,880	15,117
営業外費用		
支払利息	35,854	54,392
その他	2,165	1,900
営業外費用合計	38,019	56,293
経常利益	461,902	474,063
特別損失		
固定資産除却損	※3 20,544	※3 11,209
特別損失合計	20,544	11,209
税引前当期純利益	441,357	462,854
法人税、住民税及び事業税	11,285	11,874
法人税等調整額	-	△167,362
法人税等合計	11,285	△155,488
当期純利益	430,072	618,342

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		973,249	57.6	960,044	57.7
II 労務費	※1	423,623	25.1	404,834	24.3
III 経費	※2	293,882	17.4	298,195	17.9
当期総製造費用		1,690,755	100.0	1,663,075	100.0
当期製品製造原価		1,690,755		1,663,075	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	11,806	11,966
退職給付費用	3,559	△2,356

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	17,150	17,430
賃借料	68,079	68,421
減価償却費	61,834	65,746
水道光熱費	88,912	84,333

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	2,561,688	6,522,092	9,083,780	△1,392,314	△1,392,314	△10,175	7,731,289	
当期変動額									
剰余金の配当									
資本剰余金から利益剰余金への振替			△1,392,314	△1,392,314	1,392,314	1,392,314		—	
土地再評価差額金の取崩									
当期純利益					430,072	430,072		430,072	
自己株式の取得							△27	△27	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,392,314	△1,392,314	1,822,386	1,822,386	△27	430,044	
当期末残高	50,000	2,561,688	5,129,777	7,691,465	430,072	430,072	△10,203	8,161,334	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,796	△1,588,204	△1,524,407	6,206,882
当期変動額				
剰余金の配当				—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				—
当期純利益				430,072
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,602	—	55,602	55,602
当期変動額合計	55,602	—	55,602	485,647
当期末残高	119,399	△1,588,204	△1,468,805	6,692,529

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	2,561,688	5,129,777	7,691,465	430,072	430,072	△10,203	8,161,334
当期変動額								
剰余金の配当					△38,523	△38,523		△38,523
資本剰余金から利益剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩								
当期純利益					618,342	618,342		618,342
自己株式の取得							△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	579,818	579,818	△72	579,746
当期末残高	50,000	2,561,688	5,129,777	7,691,465	1,009,890	1,009,890	△10,276	8,741,080

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119,399	△1,588,204	△1,468,805	6,692,529
当期変動額				
剰余金の配当				△38,523
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				—
当期純利益				618,342
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,772	△1,687	115,085	115,085
当期変動額合計	116,772	△1,687	115,085	694,831
当期末残高	236,172	△1,589,891	△1,353,719	7,387,360

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	441,357	462,854
減価償却費	269,547	293,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,505	△38,061
受取利息及び受取配当金	△8,042	△12,139
支払利息	35,854	54,392
固定資産除却損	20,544	11,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,862	△22,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,454	4,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,853	13,310
未払金の増減額 (△は減少)	83,556	△71,757
その他	△17,549	△19,473
小計	790,592	675,905
利息及び配当金の受取額	8,042	12,139
利息の支払額	△59,074	△49,034
法人税等の支払額	△12,785	△11,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,774	627,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,878	△146,743
無形固定資産の取得による支出	△15,100	-
差入保証金の差入による支出	△215	△209
差入保証金の回収による収入	3,979	4,165
保険積立金の積立による支出	△7,444	△7,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,658	△150,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,690,000	△95,000
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	△87,500	△128,800
自己株式の取得による支出	△27	△72
配当金の支払額	-	△38,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,527	△262,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,587	214,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,362	1,658,949
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,658,949	* 1,873,805

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
建物	2,011,202千円	1,819,561千円
構築物	18,041千円	16,126千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
計	4,376,713千円	4,183,156千円
	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	1,600,000千円	1,500,000千円
計	2,600,000千円	2,500,000千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
広告宣伝費	142,361千円	137,626千円
給料手当	683,662千円	700,260千円
賞与引当金繰入額	16,993千円	16,433千円
退職給付費用	4,674千円	△2,153千円
減価償却費	207,713千円	227,827千円
賃借料	258,424千円	257,556千円
消耗品費	130,795千円	105,551千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物	4,454千円	一千円
機械及び装置	一千円	164千円
工具、器具及び備品	一千円	1,650千円
固定資産撤去費用	16,090千円	9,393千円
計	20,544千円	11,209千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,577	34	—	4,611
合計	4,577	34	—	4,611

(注) 1. 自己株式数34株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,523	15.00	2025年2月28日	2025年5月23日

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,611	82	—	4,693
合計	4,611	82	—	4,693

(注) 1. 自己株式数82株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	38,523	15.00	2025年2月28日	2025年5月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,522	15.00	2026年2月28日	2026年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	1,658,949 千円	1,873,805 千円
現金及び現金同等物	1,658,949 千円	1,873,805 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は飲食業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「飲食業」は、レストラン・宴会場・結婚式場などの施設を備えた店舗を運営しております。

「賃貸業」は、当社が保有する不動産の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
宴会	2,551,690	—	2,551,690	—	2,551,690
婚礼	900,516	—	900,516	—	900,516
グリル	912,402	—	912,402	—	912,402
売店他	145,011	—	145,011	—	145,011
顧客との契約から生じる収益	4,509,620	—	4,509,620	—	4,509,620
その他の収益	10,272	190,711	200,983	—	200,983
外部顧客への売上高	4,519,892	190,711	4,710,603	—	4,710,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,519,892	190,711	4,710,603	—	4,710,603
セグメント利益	410,493	79,549	490,042	—	490,042
セグメント資産	5,236,331	3,431,361	8,667,693	2,235,218	10,902,912
その他の項目					
減価償却費	226,774	42,773	269,547	—	269,547
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,978	—	107,978	—	107,978

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産2,235,218千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
宴会	2,544,373	—	2,544,373	—	2,544,373
婚礼	992,821	—	992,821	—	992,821
グリル	907,232	—	907,232	—	907,232
売店他	159,642	—	159,642	—	159,642
顧客との契約から生じる収益	4,604,070	—	4,604,070	—	4,604,070
その他の収益	10,272	193,184	203,456	—	203,456
外部顧客への売上高	4,614,342	193,184	4,807,526	—	4,807,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,614,342	193,184	4,807,526	—	4,807,526
セグメント利益	435,324	79,914	515,239	—	515,239
セグメント資産	5,212,295	3,395,460	8,607,756	2,637,969	11,245,726
その他の項目					
減価償却費	250,702	42,871	293,574	—	293,574
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,749	—	221,749	—	221,749

- (注) 1. 「調整額」のセグメント資産2,637,969千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。  
2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,605.86円	2,876.50円
1株当たり当期純利益	167.46円	240.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	430,072千円	618,342千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	430,072千円	618,342千円
期中平均株式数	2,568,262株	2,568,208株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,060	100.0	463	96.2

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

## ②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	4,603,612	101.9
その他(千円)	203,913	104.7
合計(千円)	4,807,526	102.1

## (2) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。